

会社名 ホウライ株式会社 登録銘柄  
 (URL <http://www.horai-kk.co.jp>) 本社所在都道府県 東京都  
 コード番号 9 6 7 9  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 中尾 秀光  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総合企画部長兼経理部長  
 氏名 大河内 英教 TEL 03-3546-2921  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 25 日 中間配当制度の有無 有・無  
 定時株主総会開催日 平成 16 年 12 月 21 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)・無

1. 16 年 9 月期の業績 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月期	5,319	( 5.2 )	64	( - )	150	( - )
15 年 9 月期	5,057	( 8.0 )	443	( - )	364	( - )

	当期純利益		1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16 年 9 月期	52	( - )	3	75	-	-	0.6	0.5
15 年 9 月期	1,215	( - )	86	64	-	-	12.1	1.2

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月期 - 百万円 15 年 9 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 16 年 9 月期 14,024,276 株 15 年 9 月期 14,028,643 株  
 会計処理の方法の変更 有 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金					配当金総額(年間) 百万円	配当性向 %	株主資本配当率 %
	中間		期末		期末			
	円	銭	円	銭	円	銭		
16 年 9 月期	0	00	0	00	0	00	-	-
15 年 9 月期	0	00	0	00	0	00	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月期	30,679	9,548	31.1	680	97
15 年 9 月期	30,600	9,493	31.0	676	83

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月期 14,022,113 株 15 年 9 月期 14,026,365 株  
 期末自己株式数 16 年 9 月期 17,887 株 15 年 9 月期 13,635 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月期	756	66	0	3,780
15 年 9 月期	282	404	245	3,383

2. 17 年 9 月期の業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たりの年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,380	110	130	0	00	-	-
通期	5,690	350	300	-	-	0	00

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益 (通期) 21 円 39 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は今後の事業環境の変化等さまざまな要因により予想数値と異なってくる場合があります。

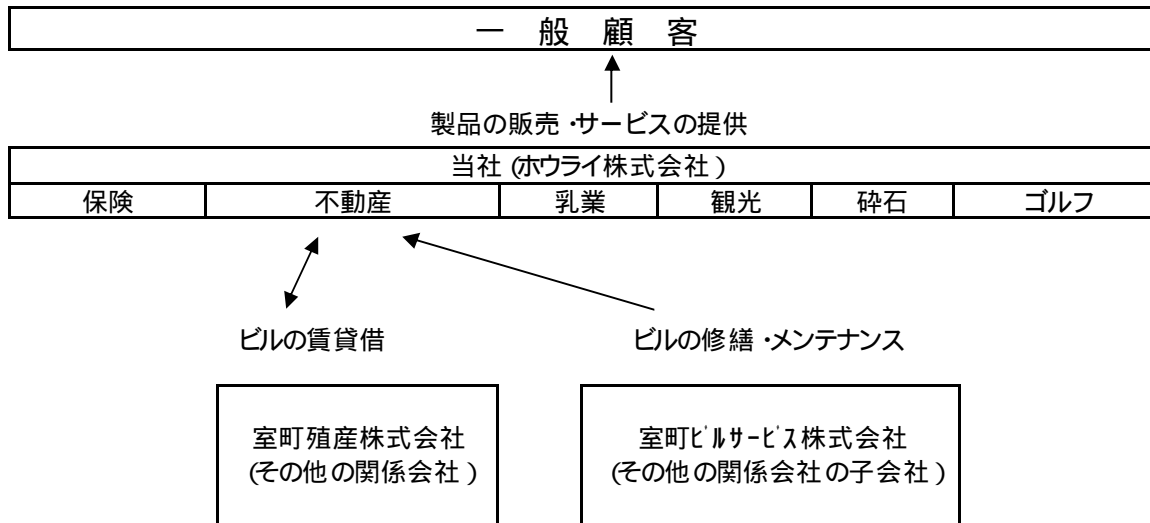
## 1. 企業集団の状況

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土産品の販売、砂利・砕石等の生産販売、ゴルフ場の運営など6つの事業活動を展開しております。また、その他の関係会社である室町殖産株式会社は不動産賃貸業を行っており、その他の関係会社の子会社である室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社企業集団の事業部門別の活動状況は次のとおりであります。

保 險 事 業	当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険募集業務を行っております。
不 動 産 事 業	当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。当社は所有している3つのビルを室町殖産株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ハウライビルを一括賃借しております。また、室町ビルサービス株式会社は、当社所有ビルの修繕・メンテナンスを行っております。
乳 業 事 業	当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売すると共に当社の観光事業本部およびゴルフ事業本部に対して乳製品を供給しております。
観 光 事 業	当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売およびレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。
砕 石 事 業	当社の砕石事業本部が砂、砂利、砕石等の生産販売を行っております。
ゴ ル フ 事 業	当社のゴルフ事業本部がハウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

以上を事業系統図として示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、次の4つの領域でのコミュニケーションを大切にし、永続的健全企業としての発展を目指します。

お客様・消費者とのコミュニケーションには誠実と熱意をもって臨みます。

当社はお客様のニーズにマッチした高品質の商品やサービスを提供し、十分な喜びや満足を持っていただけるよう努めます。

地域・社会とのコミュニケーションによって、共存共栄を目指します。

法令遵守はもとより、良き企業市民としての義務と責任を果たしつつ、地域・社会への貢献にも注力してまいります。

株主・投資家とのコミュニケーションには透明性の高い経営姿勢で臨みます。

会社の収益力を高めると共に、各種経営情報の公正な開示を心掛け、適正な株価・配当等を通じて株主・投資家の期待に答えてまいります。

社員・お取引先とのコミュニケーションではお互いの信頼関係を重視いたします。

役職員および事業パートナーである取引先の人たちとは情報の共有化等により、お互いの理解と信頼関係を深め、協力してゆくことにより、事業の維持・発展を図ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元(配当)すると共に、将来の適確な投資活動に備えた資本の充実・企業価値の向上のため内部留保にも心がけることを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社としては投下資本に対するリターン(ROE)の極大化により株主(投資家)の期待に答えるべく、基本的な経営指標としてROE(株主資本純利益率)を採用しております。

ただし、再生途上にある現時点では、まず純利益の絶対額を安定的に確保することが先決であり、具体的な数値目標の設定は見送りとしております。できるだけ早く数値目標が設定できるよう、抜本的な収益構造の改革に引き続き取り組んでまいります。

### (4) 中期的な経営戦略

前記の基本方針に基づき、人・物・金の活性化・効率化を一段と推進し、まず赤字部門は徹底的なリストラクチャリング・営業戦略の見直し等の実施により早期黒字化を目指します。また、黒字部門についても、同業他社比較により、更に高い水準の黒字を実現することを目指します。

これに向けて、意識改革、組織改革、業務改革等を更に徹底し、抜本的な収益構造の改革を引き続き推進してまいります。

以上により、永続的健全経営の基盤を確立し、将来のいかなる経営課題に対しても十分対処できるような強い経営体質を構築すべく、全役職員一丸となって努力してゆく所存であります。

### (5) 対処すべき課題

#### 保険事業部門

保険商品の銀行窓口販売の全面解禁や少子高齢化の進展などマーケット環境が一段と厳しくなる状況下、コンサルティング力を強化しトータルリスクマネジメントサービスの充実による差別化戦略と新規チャネルの開拓による基盤拡充等により、攻めの体制を確立するとともに、事務効率化を一層推進し、収益増強に注力してまいります。

#### 不動産事業部門

オフィスビルのマーケット環境や賃貸条件の動向に留意し、改修・機能更新の促進を図りビルグレードの維持に努め、テナント訴求力の高いビル運営により、空室消化を進め安定的な収益確保に注力してまいります。

#### 乳業事業部門

牧場部門では良質な原乳を確保するとともに、単独で採算が取れるよう合理化と生産性向上に注力いたします。

乳業部門では、生産面において安全で良質な製品の生産・開発に努め、販売面において営業戦略の見直し、ソフトクリームショップの開店など新規開拓に注力し、早期黒字化を図ってまいります。

#### 観光事業部門

施設別・商品別・時間帯別分析等を通して、運営方針・営業戦略の再構築を推進してまいります。また、観光客誘致の一環として、牧場のイメージを活かした名物料理づくりや那須地区の広大な自然を活かした観光名所づくりなどの課題にも取り組んでまいります。

#### 砕石事業部門

引き続き、需要動向を注視して取引先を確保するとともに、一層の経費削減により、安定的な業績を確保していく所存であります。

#### ゴルフ事業部門

コースの高品質を維持しながら、営業戦略の見直し・強化により営業収益の増加を図るとともに、引き続きコストダウンにも注力し、早期に営業黒字化することを目指してまいります。

なお、ゴルフ預り保証金の据置期間満了時の対応と固定資産の減損会計への対応は重要な課題と認識し、慎重に対処していく所存でございます。

### (6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### 基本的な考え方

当社は、冒頭の「経営の基本方針」でお示しました4つの領域でのコミュニケーションとお互いの信頼関係の強化を基本に企業統治を考え、株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会を中心に、現場重視の、かつスピーディな意思決定と執行により経営責任を果たしてゆくよう努めてまいります。

従って、当社は、企業規模も勘案、専任の執行役員は採用せず、少数精鋭主義により執行兼務の取締役を選任しております。社外取締役は選任しておりません。

また、経営監視面でも、当社は委員会等設置会社ではなく、従来型の監査役制を採用しております。

#### 施策の実施状況

イ．成果と責任の明確化のため平成14年12月以降取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

ロ．経営監視面では監査役会機能の充実を心掛けると共に、会計監査人の独立性・監査方針等を尊重のうえ対応しております。

監査役3名のうち2名は識見の高い社外監査役を登用しております。なお、社外監査役2名と当社との間には人的・資金的関係等利害関係はありません。

ハ．リスク管理、特にコンプライアンスに関しては、専門の弁護士と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けるなど万全を期しております。

#### 二．最近1年間における実施状況

ア．平成15年12月の定時株主総会において、取締役を7名から6名へ1名減員しました。

イ．業務執行面では取締役6名及び常勤監査役1名が出席する経営会議を月1回開催し、取締役会付議事項や業務執行に関する重要戦略等の決議並びに推進、業務執行状況の進捗管理等を実施しております。

ロ．取締役及び監査役の全員が出席する取締役会を月1回開催し、経営に関する基本方針や法令で定められた重要事項等を決議並びに監督しております。

### (7) 関連当事者との関係に関する基本方針

その他の関係会社(室町殖産株式会社)及びその子会社(室町ビルサービス株式会社)との関係は営業取引が主体であり、その他の面では特筆すべき関係はありませんし、今後の予定もありません。

営業取引に関しては、一般会社との取引と同様、市場原理に基づき交渉のうえ決定しており、今後とも経済合理性に基づいた公正な取引を基本方針としております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の業績

当期のわが国経済は、原油価格問題など先行き不安要因を抱えながらも、輸出と民間設備投資主導で着実に景気回復を続けてきました。

このような状況下において、当社の業績は、損益構造改革の推進により、増収増益となり、V字回復を果たし、すべての損益段階で黒字転換を達成しました。

営業収益は、営業戦略の強化・見直しにより、乳業を除くすべての事業部門で増加し、5,319百万円(前期比262百万円増)となりました。

一方、営業原価は、人件費を主体とする固定費の削減を主因に減少し、4,856百万円(前期比224百万円減)となりました。また、一般管理費も人件費を主体に節減しましたため、営業利益は64百万円(前期比507百万円改善)となり、3期振りに、黒字転換を果たしました。また、経常利益は、保険積立金配当金等営業外収益の増加が寄与し、150百万円(前期比515百万円改善)となりました。

最終的な当期純利益は、早期退職に伴う特別損失の計上もあり、52百万円(前期比1,268百万円改善)となりました。

次に、各事業部門別の概況につきまして、以下の通りご報告申し上げます。

##### 保険事業部門

営業収益は、代理店を取り巻く環境激変の中で、コンサルティング営業の強化とM&Aなど積極的な営業基盤の拡充により、794百万円(前期比32百万円増)と健闘しました。事務効率化推進による、営業原価削減にも注力し、営業総利益は301百万円(前期比58百万円増)となりました。

##### 不動産事業部門

営業収益は、テナント誘致の促進により、1,325百万円(前期比27百万円増)となりました。

一方、管理委託費・人件費等営業原価の削減にも注力しました結果、営業総利益は378百万円(前期比58百万円増)となりました。

##### 乳業事業部門

アイスクリーム主体にギフト販売は好調でありましたが、一般乳製品については販売提携など営業戦略の見直しを図りましたものの奏功せず、営業収益は580百万円(前期比12百万円減)となりました。

しかし、物流の外部委託、早期退職等合理化策の実施により、営業原価を削減し、営業総損失は122百万円(105百万円改善)と大幅に圧縮しました。

##### 観光事業部門

温泉など新規事業の推進、売店売場拡張・営業時間延長など諸施策の実施により、営業収益は1,285百万円(57百万円増)となりました。

しかし、営業原価も増加し、営業総利益は110百万円(前期比1百万円増)にとどまりました。

##### 砕石事業部門

民間建物復旧工事、国道バイパス工事等特殊要因も加わり、営業収益は317百万円(前期比70百万円増)、営業総利益は84百万円(前期比30百万円増)と増収増益となりました。

##### ゴルフ事業部門

プレー料金引下げなど営業戦略の見直しにより、来場者数は既往ピークを更新し、営業収益は1,015百万円(前期比86百万円増)と増加しました。

また、雇用の見直しやセルフプレーの推進等により、営業原価も削減しましたため、営業総損失は288百万円(前期比230百万円改善)と大幅に圧縮しました。その結果、償却前営業総利益は37百万円と初めて黒字転換を果たしました。

## (2) 当期の財政状態

財政状態を端的に示す代表的指標の1つとして、資産、負債の増減等を反映するキャッシュ・フローの状況がありますが、本件の概要については次の通りであります。

営業キャッシュ・フローは、構造改革に伴う増収増益により営業利益が大幅に改善しましたことを主因に、756百万円の増加（前期は282百万円の増加）と大幅に改善しました。

投資キャッシュ・フローは、前期のような金融商品の整理売却等がなくなり、66百万円の減少（前期は404百万円の増加）となりました。

また、財務キャッシュ・フローは、活動がほとんどなく、1百万円未満の減少（前期は245百万円の減少）となりました。

以上により現金及び現金同等物は689百万円増加し、その当期末残高は3,780百万円となりました。

なお、当期からキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更し、保険会社勘定に見合う現金及び預金を資金の範囲に含めないことにいたしました。

## (3) キャッシュ・フロー指標等のトレンド

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
自己資本比率	33.2%	31.0%	31.1%
時価ベースの自己資本比率	9.6%	8.5%	9.0%
債務償還年数	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (4) 次期の業績見通し

まず事業部門別では、赤字部門の乳業事業は、営業体制の強化、新規ソフトクリームショップの開店、生乳生産効率の向上等により、総力を挙げて早期黒字化に向け取り組んでまいります。

またゴルフ事業はウィークデー対策を中心に来場者数を更に増加させると共に、経費削減にも引き続き注力し、赤字幅の大幅圧縮を図ります。

一方、黒字部門の保険事業、不動産事業等の各事業はおおむね増益基調を続ける見通しであります。なお、観光事業につきましては、カフェテリアをはじめ各施設の運営方針、営業戦略の見直し等により、千本松地区の収益の柱として強化してまいります。

当社全体として、17年9月期の営業収益は5,690百万円（前期比371百万円増）、経常利益は350百万円（前期比200百万円増）、当期純利益では300百万円（前期比248百万円増）と計画しております。

なお、17年9月期は15年4月公表済のニューテイクオフプランの仕上げの年度であり、遺憾ながら当初計画より下回っておりますが、安定的黒字定着化の年度と位置づけ、頑張ってまいります。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成15年9月30日)		前期比増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>					
現金及び預金	4,091,546		3,383,252		708,293
受取手形	25,171		29,286		4,115
売掛金	259,774		226,965		32,808
有価証券	704,048		101,406		602,641
たな卸資産	287,894		280,303		7,590
前払費用	56,242		49,833		6,408
繰延税金資産	85,049		50,685		34,364
その他	13,257		58,374		45,116
貸倒引当金	468		571		103
<b>流動資産合計</b>	<b>5,522,517</b>	<b>18.0</b>	<b>4,179,537</b>	<b>13.7</b>	<b>1,342,979</b>
<b>固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物	7,656,284		8,002,534		346,250
構築物	1,985,721		2,129,045		143,323
機械及び装置	286,320		340,770		54,449
工具器具備品	487,946		508,826		20,880
土地	4,789,874		4,789,874		-
コース勘定	6,100,593		6,100,593		-
建設仮勘定	37,358		98		37,259
その他	230,523		224,434		6,088
<b>有形固定資産合計</b>	<b>21,574,622</b>	<b>70.3</b>	<b>22,096,177</b>	<b>72.2</b>	<b>521,555</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>81,848</b>	<b>0.3</b>	<b>74,940</b>	<b>0.2</b>	<b>6,907</b>
<b>投資その他の資産</b>					
投資有価証券	843,794		1,551,574		707,779
出資金	10,866		15,872		5,006
長期前払費用	147,395		164,270		16,875
保険積立金	2,482,403		2,482,474		71
その他	39,326		59,077		19,750
貸倒引当金	23,000		23,000		-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,500,786</b>	<b>11.4</b>	<b>4,250,269</b>	<b>13.9</b>	<b>749,483</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>25,157,256</b>	<b>82.0</b>	<b>26,421,387</b>	<b>86.3</b>	<b>1,264,130</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,679,774</b>	<b>100.0</b>	<b>30,600,925</b>	<b>100.0</b>	<b>78,848</b>

(単位 : 千円)

科目	期別	当 期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成15年9月30日)		前期比増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
<b>流動負債</b>						
買掛金		70,608		68,433		2,175
未払金		4,422		26,144		21,722
未払費用		160,505		152,671		7,833
未払法人税等		15,059		16,209		1,150
未払消費税等		52,978		16,500		36,478
前受金		72,496		77,866		5,369
保険会社勘定		311,119		292,340		18,779
預り金		12,990		12,876		113
賞与引当金		28,424		39,765		11,341
その他		25,907		1,614		24,292
<b>流動負債合計</b>		754,513	2.5	704,423	2.3	50,089
<b>固定負債</b>						
繰延税金負債		16,483		-		16,483
役員退職慰労引当金		28,790		64,320		35,530
預り保証金		20,331,327		20,338,704		7,377
<b>固定負債合計</b>		20,376,600	66.4	20,403,024	66.7	26,423
<b>負債合計</b>		21,131,114	68.9	21,107,448	69.0	23,665
(資本の部)						
<b>資本金</b>		4,340,550	14.1	4,340,550	14.2	-
<b>資本剰余金</b>						
資本準備金		5,134,722		6,064,113		929,390
<b>資本剰余金合計</b>		5,134,722	16.7	6,064,113	19.8	929,390
<b>利益剰余金</b>						
利益準備金		-		124,494		124,494
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		52,612		1,053,885		1,106,497
<b>利益剰余金合計</b>		52,612	0.2	929,390	3.1	982,003
<b>その他有価証券評価差額金</b>		24,216	0.1	20,807	0.1	3,409
<b>自己株式</b>		3,441	0.0	2,602	0.0	839
<b>資本合計</b>		9,548,659	31.1	9,493,476	31.0	55,182
<b>負債・資本合計</b>		30,679,774	100.0	30,600,925	100.0	78,848

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



**損益計算書**

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自平成 15年10月1日 至平成16年9月30日〕		前 期 〔自平成 14年10月1日 至平成15年9月30日〕		前期比増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
営 業 収 益	5,319,794	100.0	5,057,731	100.0	262,062
営 業 原 価	4,856,463	91.3	5,081,194	100.5	224,731
<b>営業総利益又は     営業総損失 ( )</b>	463,331	8.7	23,462	0.5	486,794
一 般 管 理 費	398,732	7.5	419,763	8.3	21,030
<b>営業利益又は営業損失 ( )</b>	64,599	1.2	443,225	8.8	507,825
営 業 外 収 益	111,563	2.1	85,821	1.7	25,742
受 取 利 息	7,493		7,442		51
受 取 配 当 金	9,144		7,823		1,320
保 険 積 立 金 配 当 金	49,183		9,093		40,090
会 員 権 消 却 益	-		33,941		33,941
そ の 他	45,741		27,520		18,220
営 業 外 費 用	25,299	0.5	7,560	0.1	17,739
特 定 金 銭 信 託 運 用 損	-		1,320		1,320
乳 牛 除 売 却 損	2,623		3,169		545
そ の 他	22,675		3,069		19,605
<b>経常利益又は経常損失 ( )</b>	150,863	2.8	364,964	7.2	515,828
特 別 利 益	35,568	0.7	2,010	0.0	33,557
固 定 資 産 売 却 益	873		530		342
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32,195		1,480		30,715
そ の 他	2,500		-		2,500
特 別 損 失	140,888	2.6	768,445	15.2	627,556
固 定 資 産 除 売 却 損	7,749		56,375		48,625
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		235,859		235,859
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		313,400		313,400
特 別 退 職 金	130,805		-		130,805
役 員 退 職 慰 労 金	-		90,180		90,180
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		47,630		47,630
そ の 他	2,333		25,000		22,667
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	45,543	0.9	1,131,399	22.4	1,176,942
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,190	0.3	14,748	0.3	1,558
法 人 税 等 調 整 額	20,259	0.4	69,353	1.3	89,613
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	52,612	1.0	1,215,501	24.0	1,268,114
前 期 繰 越 利 益	-		161,616		161,616
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	52,612		1,053,885		1,106,497

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位 :千円)

科目	期別	当期 〔自平成 15年 10月 1日〕 〔至平成 16年 9月 30日〕	前期 〔自平成 14年 10月 1日〕 〔至平成 15年 9月 30日〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		45,543	1,131,399
減価償却費		786,611	862,879
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		71	22,346
賞与引当金の減少額		11,341	30,276
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )		35,530	64,320
受取利息及び受取配当金		16,637	15,265
会員権消却益		-	33,941
有形固定資産売却益		873	530
投資有価証券売却益		32,195	1,480
有形固定資産除売却損		7,749	56,375
投資有価証券売却損		-	235,859
投資有価証券評価損		-	313,400
売上債権の増加額( )又は減少額		28,725	4,768
棚卸資産の増加額( )又は減少額		7,590	13,695
仕入債務の増加額		2,175	2,427
保険会社勘定の減少額		-	146,305
その他		37,700	52,174
小計		746,816	269,048
利息及び配当金の受取額		24,315	22,099
法人税等の支払額		14,340	8,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		756,791	282,250
投資活動によるキャッシュ・フロー			
特定金銭信託の解約による収入		-	473,802
有形固定資産の取得による支出		255,458	622,443
有形固定資産売却による収入		20,490	32,684
投資有価証券の取得による支出		32,765	38,007
投資有価証券の売却による収入		68,325	521,288
投資有価証券の償還による収入		100,000	-
その他		33,014	37,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		66,393	404,873
財務活動によるキャッシュ・フロー			
入会預り保証金の返還による支出		-	215,659
配当金の支払額		45	28,308
その他		839	1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		884	245,193
現金及び現金同等物の増加額		689,513	441,930
現金及び現金同等物の期首残高		3,383,252	2,941,322
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額		292,340	-
現金及び現金同等物の期末残高		3,780,426	3,383,252

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書および損失処理計算書

区 分	当 期		区 分	前 期	
	金 額 (千円)			金 額 (千円)	
当期末処分利益		52,612	当期末処理損失		1,053,885
利益処分量		-	損失処理額		
			利益準備金取崩額	124,494	
			資本準備金取崩額	929,390	1,053,885
次期繰越利益		52,612	次期繰越損失		-

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法）   |
| (2) その他有価証券   |  |
| 時価のあるもの       | 期末日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの       | 移動平均法による原価法  |

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- |                                    |            |
|------------------------------------|------------|
| (1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部（主に那須乳業工場のもの） | 総平均法による原価法 |
| (2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料                | 最終仕入原価法    |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- |            |  |     |
|------------|--|-----|
| (1) 有形固定資産 | ゴルフ事業部の建物・構築物  | 定額法 |
|            | ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く）                                       | 定額法 |
|            | 乳牛   | 定額法 |
|            | その他  | 定率法 |
|            | なお、主な耐用年数は建物が15年～65年、構築物が10年～30年であります。                       |     |
| (2) 無形固定資産 | 定額法  |     |
|            | なお、主な償却年数または耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間（5年）であります。 |     |

### 4. 引当金の計上基準

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金     | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| (2) 賞与引当金     | 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。   |
| (3) 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（64,057千円）については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。ただし、当期末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  |

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金（保険会社勘定に見合うものを除く）および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計処理の変更）

保険会社勘定に見合う現金及び預金は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金用途が制限されており専用口座に別途保管していることおよびこの増減額が「営業活動によるキャッシュ・フロー」に与える影響が大きいことなどを鑑み、キャッシュ・フローの状況をより適切に示すため、当期から資金の範囲に含めないことにしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は18,779千円減少し、「現金及び現金同等物の増加額」は同額減少し、「現金及び現金同等物の期末残高」は311,119千円減少しております。

## 7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注 記

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 現金及び預金	現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 311,119 千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。	—
2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,923,811 千円	11,250,876 千円
3. 預り保証金	預り保証金のうちホライカントリー-倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 17 年 8 月まで)は 11,566,400 千円、西那須野カントリー-倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 20 年 5 月まで)は 7,824,800 千円であります。なお、入会保証金は退会時に返還するものであり、1 年内返還予定額は見積が困難であるため、全額を固定負債として表示しております。	預り保証金のうちホライカントリー-倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 17 年 8 月まで)は 11,566,400 千円、西那須野カントリー-倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成 20 年 5 月まで)は 7,824,800 千円であります。
4. 保証債務 西那須野カントリー-倶楽部入会者の ゴルフローンに対し次のとおり債務 保証を行っております。	西那須野カントリー-倶楽部 被保証会員 14 名 30,983 千円	西那須野カントリー-倶楽部 被保証会員 16 名 53,196 千円
5. 資本の欠損	—	1,056,487 千円
6. 配当制限 資産の時価評価により増加した純資 産額	24,216 千円	20,807 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,091,546 千円	3,383,252 千円
保険会社勘定に見合う現金及び預金	<u>311,119 千円</u>	<u>- 千円</u>
現金及び現金同等物	<u>3,780,426 千円</u>	<u>3,383,252 千円</u>

(リース取引関係)

	当 期	前 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額		
(車両運搬具)		
取得価額相当額	135,858 千円	135,858 千円
減価償却累計額相当額	<u>72,630 千円</u>	<u>45,459 千円</u>
期末残高相当額	63,227 千円	90,398 千円
		同 左
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。		
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	21,050 千円	27,171 千円
<u>1年超</u>	<u>42,176 千円</u>	<u>63,227 千円</u>
合 計	63,227 千円	90,398 千円
		同 左
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。		
支払リース料および減価償却費相当額		
支払リース料	27,171 千円	20,058 千円
減価償却費相当額	27,171 千円	20,058 千円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同 左

## (税効果会計関係)

当 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
税務上の繰越欠損金 437,529 千円	税務上の繰越欠損金 462,039 千円
投資有価証券評価損 126,927 千円	投資有価証券評価損 126,613 千円
役員退職慰労引当金 11,659 千円	役員退職慰労引当金 25,985 千円
賞与引当金 12,831 千円	賞与引当金損金算入限度超過額 11,799 千円
その他 13,964 千円	その他 15,363 千円
繰延税金資産小計 602,912 千円	繰延税金資産小計 641,801 千円
評価性引当額 470,149 千円	評価性引当額 518,871 千円
繰延税金資産合計 132,762 千円	繰延税金資産合計 122,929 千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 47,712 千円	前払年金費用 58,139 千円
その他有価証券評価差額金 16,483 千円	その他有価証券評価差額金 14,104 千円
繰延税金負債合計 64,196 千円	繰延税金負債合計 72,244 千円
繰延税金資産の純額 68,566 千円	繰延税金資産の純額 50,685 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 41.8%	法定実効税率 41.8%
(調整)	(調整)
住民税均等割 29.0%	住民税均等割 1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目 18.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
評価性引当額 107.3%	評価性引当額 45.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 6.0%	その他 1.5%
その他 0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.5%	
	3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成 15 年法律第 9 号) が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算 (ただし、平成 16 年 10 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前事業年度の 41.8% から 40.4% に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が 488 千円増加し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。



## (退職給付関係)

当 期	前 期
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p>
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年9月30日現在)(単位:千円)</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年9月30日現在)(単位:千円)</p>
<p>イ.退職給付債務 481,499</p> <p>ロ.年金資産 <u>503,703</u></p> <p>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ) 22,204</p> <p>ニ.未認識過去勤務債務 3,817</p> <p>ホ.未認識数理計算上の差異 104,598</p> <p>ヘ.会計基準変更時差異の未処理額 <u>12,811</u></p> <p>ト.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) 117,809</p> <p>チ.前払年金費用 <u>117,809</u></p> <p>リ.退職給付引当金(ト-チ) <u>-</u></p>	<p>イ.退職給付債務 556,646</p> <p>ロ.年金資産 <u>561,282</u></p> <p>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ) 4,636</p> <p>ニ.未認識過去勤務債務 5,345</p> <p>ホ.未認識数理計算上の差異 157,577</p> <p>ヘ.会計基準変更時差異の未処理額 <u>25,624</u></p> <p>ト.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) 141,935</p> <p>チ.前払年金費用 <u>141,935</u></p> <p>リ.退職給付引当金(ト-チ) <u>-</u></p>
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)(単位:千円)</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)(単位:千円)</p>
<p>イ.勤務費用 44,948</p> <p>ロ.利息費用 11,132</p> <p>ハ.期待運用収益 5,612</p> <p>ニ.過去勤務債務の費用処理額 1,526</p> <p>ホ.数理計算上の差異の費用処理額 18,917</p> <p>ヘ.会計基準変更時差異の費用処理額 12,811</p> <p>ト.臨時に支払った割増退職金 <u>130,805</u></p> <p>チ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) <u>188,906</u></p>	<p>イ.勤務費用 47,383</p> <p>ロ.利息費用 13,148</p> <p>ハ.期待運用収益 5,008</p> <p>ニ.過去勤務債務の費用処理額 1,526</p> <p>ホ.数理計算上の差異の費用処理額 18,317</p> <p>ヘ.会計基準変更時差異の費用処理額 <u>12,811</u></p> <p>ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) <u>62,555</u></p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>
<p>イ.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ.割引率 2.0%</p> <p>ハ.期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ.過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <p>ホ.数理計算上の差異の処理年数 10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)</p> <p>ヘ.会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	<p>イ.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ.割引率 2.0%</p> <p>ハ.期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ.過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <p>ホ.数理計算上の差異の処理年数 10年 (各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理する方法)</p> <p>ヘ.会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>

## (有価証券関係)

当事業年度(平成16年9月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	704,048	706,925	2,876
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	704,048	706,925	2,876

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	107,478	155,230	47,752
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	107,478	155,230	47,752
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,190	21,060	1,130
債券	-	-	-
その他	89,530	83,608	5,922
小計	111,721	104,668	7,052
合計	219,199	259,898	40,699

## 3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
68,325	32,195	-

## 4. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	583,895
合計	583,895

## 5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
社債	704,048	-	-	-
合計	704,048	-	-	-

当事業年度(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	710,581	713,440	2,858
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	101,406	101,190	216
合計	811,988	814,630	2,641

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	90,216	136,185	45,969
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	90,216	136,185	45,969
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	44,837	41,724	3,113
債券	-	-	-
その他	89,530	81,586	7,944
小計	134,368	123,310	11,057
合計	224,585	259,496	34,911

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
521,288	1,480	235,859

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	581,495
合計	581,495

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
社債	101,406	710,581	-	-
合計	101,406	710,581	-	-

(デリバティブ取引関係)

当事業年度 (自平成 15年 10月 1日 至平成 16年 9月 30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 14年 10月 1日 至平成 15年 9月 30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益)

当事業年度 (自平成 15年 10月 1日 至平成 16年 9月 30日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 14年 10月 1日 至平成 15年 9月 30日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

当事業年度 ( 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日 )

1 . 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産株	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接 7.13% 間接 12.82%	転籍 2名	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	547,000	-	-
								土地建物賃借料	519,000	-	-

( 注 ) 1 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

( 1 ) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

2 . 兄弟会社等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	取引金額
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス株	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接 12.82%	転籍 2名	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	85,278	-	-
								建物改修工事の委託	80,673	-	-

( 注 ) 1 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

( 1 ) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。

( 2 ) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

前事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産株	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接 7.13% 間接 12.82%	転籍 2名	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	562,000	-	-
								土地建物賃借料	546,000	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	取引金額
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス株	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接 12.82%	転籍 2名	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	90,626	-	-
								建物改修工事の委託	382,730	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。

(2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 :千円)

事業部門	当 期	前 期	前期比増減
乳 業 事 業	511,799	562,760	50,961
砕 石 事 業	141,115	142,179	1,063

(注) 1.上記金額は、製造原価により表示しております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3.保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

### (2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

### (3) 販売実績

(単位 :千円)

事業部門	当 期	前 期	前期比増減
保 険 事 業	794,639	762,390	32,249
不 動 産 事 業	1,325,387	1,298,233	27,154
乳 業 事 業	580,980	593,349	12,369
観 光 事 業	1,285,846	1,228,123	57,722
砕 石 事 業	317,102	246,351	70,750
ゴ ル フ 事 業	1,015,837	929,283	86,554
合 計	5,319,794	5,057,731	262,062

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位 :千円)

相 手 先	当 期		前 期		前期比増減
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)	
室町殖産(株)	547,000	10.3	562,000	11.1	15,000

## 役員 の 異 動

(平成 16 年 12 月 21 日付予定)

### 1. 新任監査役候補

監 査 役 (非常勤)            竹 井   紘 一   ( 現 新日本空調株式会社常勤顧問 )

(注 1) 竹井紘一氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項」に定める社外監査役の候補者であります。

(注 2) 監査役候補者については、予め監査役会の同意を得ております。

### 2. 退任予定取締役

現 取 締 役                            江 川   和 幸

### 3. 退任予定監査役

現 監 査 役 (非常勤)            一 澤   宏 良

以 上